

## 編集方針

「2010 富士通グループ 社会・環境報告書」の編集にあたっては、前年度版に対する第三者所見、読者・ステークホルダーの皆様からのご意見、CSR報告書の一般動向などを参考にして、富士通グループのCSRへの考え方、取り組み、成果、重要と考えていることが読者の皆様にわかりやすく伝わるように努めました。

### ■重要と考えることを中心に報告しています

今回は、富士通グループが事業方針としている3つの起点経営を特集に取り上げ、富士通グループが重要と考えるCSR課題を再認識し、紹介しています。

後半のステークホルダー報告および環境報告では、各分野で「社会、ステークホルダーにとっての重要性」と「富士通グループにとっての重要性」を考慮し各担当部門が重要と考え取り組んでいるテーマを選定し報告しています。また、前年度までに報告済みの事項であっても各部門が重要と考えることについては継続して報告しています。

### ■以下の読者を想定しています

お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、国際社会・地域社会、公共機関、行政などのステークホルダーの皆様。

### ■本冊子とホームページを用いて報告しています

- 本冊子の内容はホームページからダウンロード(PDF)することもできます。
- ホームページでは、報告書で記載しきれなかったより詳細な情報や富士通グループの活動をできるだけ幅広く報告するよう努めています。

 社会・環境分野の取り組み  
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/>

- 経済面の詳細は、アニュアルレポートで報告しています。

 アニュアルレポート  
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/annual/>



- それ以外の詳細については、ホームページの関連部分をご参照ください。

 <http://jp.fujitsu.com/>

### 報告期間

2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の考え方・取り組み・成果などを報告しており、記載しているデータは、その実績値です。ただし、それ以外の期間の内容も一部含まれます。

### 報告対象組織

富士通グループ全体を対象とし、環境活動に関する報告は、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結子会社の合計135社(海外含む)を対象としています。

また、環境負荷データの報告は、富士通および富士通研究所(17拠点)と主要製造子会社33社(国内25社、海外8社)を対象としており、環境会計データは、富士通および主要子会社30社(国内27社、海外3社)を対象としています。

なお、本文中においては、富士通グループ全体を示す場合は「富士通グループ」(一部、海外グループ会社は含まれていない場合があります)、富士通(株)単独を示す場合は「富士通」と表記しています。

環境活動に関する報告対象組織の一覧表は、下記ホームページに掲載しています。  
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/communication/report/2010/>

### 主な報告範囲の変更

事業の再編に伴い、FDK(株)およびFujitsu Technology Solutions(Holding) B.V.を追加し、富士通オートメーション(株)、Fujitsu(Thailand) Co., Ltd.およびFujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesを除外しています。

### 使用したガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第3版(G3)」に準拠  
<http://www.globalreporting.org/>
- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」  
<http://www.env.go.jp/policy/report/h19-02/full.pdf>
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」  
<http://www.env.go.jp/policy/kaikei/guide2005.html>

### 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、富士通グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定なし判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

「2010 富士通グループ 社会・環境報告書」の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。  
 © 2010 FUJITSU LIMITED

### 発行人

発行 2010年7月(次回:2011年7月予定 前回:2009年6月)  
 発行責任者 代表取締役社長 山本 正巳

## 富士通グループ概要

本社	富士通株式会社 FUJITSU LIMITED
所在地	●本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 ●本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
代表者	代表取締役社長 <small>やまもと まさみ</small> 山本 正巳
設立	1935年(昭和10年)6月20日
事業内容	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供
売上高	連結 4兆6,795億1,900万円(2009年度)
資本金	3,246億2,507万5,685円(2010年3月末現在)
総資本	3兆2,280億5,100万円(2010年3月末現在) (負債 2兆2,796億7,800万円、純資産 9,483億7,300万円)

決算期	3月31日
従業員数	連結 172,438人(2010年3月末日現在) 単独 25,134人(2010年3月末日現在)

### 2009年度事業セグメント別売上高比率

